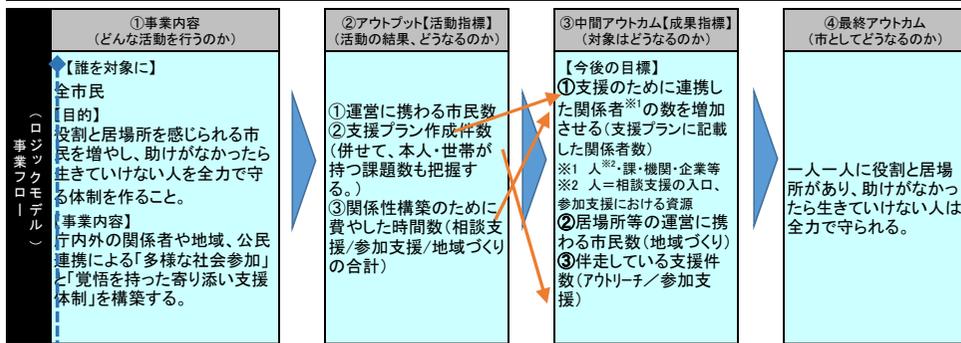


長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	1	事業名	地域共生社会推進事業	担当部課	地域共生推進課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	—			予算区分(款-項-目)	3-1-1 社会福祉総務費
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画、長久手市重層的支援体制整備事業実施要綱				
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。					
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可 (両者と協働不可の場合はその理由)						



項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			事業費(A)	千円	予算	65,490	64,200	41,973
			決算	54,174	60,134	39,857	49,460	-
人件費(B)	千円	決算	—	16,590	28,027	39,309	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	54,174	76,724	67,884	88,769	-	
事業対象の数(D)(R5年度は想定数)	人		58,545	59,499	60,035	60,352	60,770	
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円				1	1		

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】		【目標①】		【目標②】	
		R4年度(2022)年実績	R5年度(2023)年実績	R5年度(2023)年実績	R8年度(2026)年実績		
支援のために連携した関係者の数	者	87	92	92	102		

(指標の設定根拠) 役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を(ネットワーク)を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりを測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。
 (数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)

事業開始からの経緯など	令和3年度から重層的支援体制整備事業を開始し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することで、包括的な支援体制の構築を進めている。地域共生社会推進事業の委託先である、長久手市社会福祉協議会と頻りに協議を重ね、重層的支援体制整備事業を進めるための連携の仕組みを改善しつつ、事業を実施している。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・包括化推進協議会を1回、実務者会議を2回開催し、各機関の情報共有、連携のあり方について、学習、意見交換を行った。特に実務者会議においては、本市が目指す地域共生社会の姿を共通のものとするため、庁内連携会議(福祉部の他、多分野で構成)と合同で開催し、先進自治体の事例を学びながら、協働について理解を深めるワークショップを行った。 ・各相談支援機関の協力を得ながら包括的支援情報連携システムの実証実験を行い、各機関の情報共有、連携のあり方について協議、意見交換を行った。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・複合的な課題を抱えた世帯を継続的に各機関が連携して支援できる体制の構築 ・社会参加が必要な人など、ニーズに応じた伴走支援と社会参加につなぐ体制の構築

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 引続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。目安として、重層的支援体制整備事業実施計画の終年である令和8年度を目標とする。
--------	--

事業を構成する事務事業①	地域共生社会推進事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数【単年】	人	見込	864	1,200	1,200	1,200	1,200	
			実績	1,256					
	(2) 【アクションプラン】支援プラン作成件数【単年】	件	見込	55	65	70	75	80	
			実績	120					
	(3) 関係性構築のために費やした時間数の割合(3つの支援の合計)【単年】	%	見込	—	25%	25%	20%	20%	
			実績	—					
	<備考: 活動の概要(R4年度(2022))> 【相談支援】 包括化推進協議会及び事務局会議(庁内連携会議と合同開催)の実施、包括的支援情報連携システムの実証実験など 【参加支援】 N-ジョイ(ひきこもり相談窓口兼居場所)の運営など 【地域づくり】 地区社協、たすけあいカー(移動支援)の支援、小地域での支え合い活動、できることちよりワークショップ、まざって長久手フェスタなど							今後の方向性	拡充
								コスト投入	現状維持

事業を構成する事務事業②	事務事業①の続き								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)	
	(1) 【アクションプラン】市民が地域の課題や支え合いについて話すことができる場の設置数【累計】	地区	見込	10	10	11	12	13	
			実績	10					
	(2) 【アクションプラン】8050問題等実態把握訪問調査件数【単年】	件	見込	50	50				
			実績	24					
	(3) 【アクションプラン】居場所(拠点)登録数【累計】	箇所数	見込	4	8	12	16	20	
			実績	1					
	<備考: 活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン】(総合計画)の指定の指標		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考: 活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	